

整理番号	29-6	事務事業名	土づくり推進本部活動支援事業	作成部署	経済部農政課	電話	内線853	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	池上 俊廣	課長職名	鈴木 康照	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S60	根拠法令等	北広島市農業振興奨励事業補助金交付要綱					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	土壌診断、地力増進作物の普及などにより農地の地力が増進され、生産の安定化が期待できる。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	力強い産業活動が展開されるまち	(第6章)
	節	農業	(第1節)
	施策	生産・流通の振興	(第3施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	農業者及び関係機関(JA,普及センター、各生産者団体、市)	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	農業者と関係機関が一体となって土づくりを推進し、農業の生産基盤である農地の地力を維持増強する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	北広島市土づくり推進本部に補助金を交付 【土づくり推進本部の活動内容】 ・土壌診断の実施と分析結果の提供 ・景観緑肥作物の導入指導 ・暗渠による透排水性向上の指導 ・視察研修、講習会の実施、各種研修会への参加
		17年度	・土づくり推進本部の解散により、団体助成を廃止。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	200	200	50	0
	合計	200	200	50	0
人件費(概算)	人数(年間)	0.02	0.02	0.00	0.00
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000		
	= ×	180	180	0	0
総事業費 +		380	380	50	0

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	土壌診断点数	95	99		
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	実施農家戸数/総農家戸数246	13.0%	13.0%		
	実施農家戸数	33戸	32戸		
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	土壌診断1点あたりコスト	4,000円	3,838円		
	(総事業費/土壌診断点数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	安全で高品質な農産物が求められてきている中で、クリーン農業の推進、低コスト生産や野菜等の導入による高収益農業の展開、冷災害の克服を図るため、その基礎的条件である土づくりは個々の農家が工夫して実践している。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	クリーン農業のための土づくりに対する農業者の理解は浸透しており、団体に対する行政関与の必要性は弱い。	団体助成の廃止
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	土作り推進本部としての活動は役割を終えていると考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	クリーン農業のための土づくりに対する啓発は農業関係機関で組織した営農指導対策協議会(市・農業委員会・JA・農業改良普及センター・農業共済)で推進していく。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	個々の農業者で土づくりに取り組んでおり、土作り推進本部としての農業者に対する係わりは少ないと考える。	団体助成の廃止
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率		

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	昭和60年に設立した土づくり推進本部は農業者のクリーン農業に対する理解の浸透により、一定の役割を終えたものと判断されるため、同本部に対する助成を廃止し、クリーン農業の普及啓発活動に係る部分は農業関係機関で組織した営農指導対策協議会(市、農業委員会、農業協同組合、農業共済組合、農業改良普及センターで構成)において実施していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり、土づくり推進本部活動支援事業(補助)は廃止する。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	29-6
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市農業振興奨励事業(北広島市土づくり推進本部活動支援事業)補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市土づくり推進本部 本部長 河上 昭	設立年	昭和60年
構成員(団体)数	JA道央、市、農委、普及センター、農業共済組合、生産者部会等 ... 25名 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	北広島市における農業の生産基盤である農地の地力を維持増強するために、農業者及び関係機関団体が一体となって土づくりを推進する。		
交付先団体等の活動内容	(1)景観緑肥作物の導入指導 (2)暗渠による透排水性向上の指導 (3)視察研修、講習会の実施、各種研修会への参加		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	200	200	0	
	県協会交付金				
	会費	0	99	0	
	諸収入	330	330	0	
	その他(研修負担金)				
	繰越金	44	178	0	
	収入合計(B)	574	807	0	
支 出	研修費(講習会,研究会,視察)	234	261	0	
	旅費	0	0	0	
	負担金	0	0	0	
	会議費	11	62	0	
	役務費	100	283	0	
	その他(予備費)	51	188	0	
	支出合計(C)	396	794	0	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	178	13	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		51 %	25 %	%	
補助・交付金の対象経費(項目)		すべての経費	すべての経費	すべての経費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		396	794	0	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		51 %	25 %	%	
補助・交付金の算出根拠	北広島市農業振興奨励事業補助金交付要綱に基づく、定額補助				